

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		221-01-01		
事務事業名		防災行政無線整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		2		防災・減災	項	1	消防費
	施策の方向		1		防災体制の充実と意識の高揚	目	5	災害対策費
対象（誰を・何を）		避難所運営職員と避難者						
目的（どうしたいか）		防災行政無線を災害時に使用できるよう定期的に保守点検を行う。 大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。						
手段（事業内容）		市内25カ所に設置している災害用無線機の保守点検を行う。 また、各種避難所に対して順次移動系防災行政無線を配備し、災害時の確実な通信手段の確立を図る。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 防災行政無線関係 2,698千円 無線機1台266,400円 266,400円×3施設＝799,200円
事業費		3,477	3,795	
人件費		2,030	3,740	
総事業費		5,507	7,535	
うち市負担分		5,507	7,535	

活動指標

指標名	移動系防災行政無線配備台数（台）		
指標の説明	各種避難所への配備台数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	15

成果指標

指標名	移動系防災行政無線配備率（％）		
指標の説明	33施設中12ヶ所配備		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		36	45

参考数値
指定避難所年度別移動系防災行政無線の配備台数 合計33台必要 H25 9台配備 H28 3台配備

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防災行政無線を災害時に使用できるように日頃から保守点検を行うことで、災害時に安定的に情報発信ができる。しかし、一部聞こえない地域もあるため、今後は全域に情報が伝達されるよう検討する。 また、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と指定避難所との連絡手段を確保し、情報の共有を行う。また、今後も計画的に指定避難所へ移動系防災行政無線を配備していくと共に、避難所運営職員全員が操作できるよう定期的に訓練を実施する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	221-01-02	
事務事業名		三市総合震災演習実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	2 非常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原市・羽曳野市・藤井寺市の市民				
目的（どうしたいか）		災害に備え、安全なまちづくりを進めていくために、「自助」「共助」「公助」がそれぞれ連携し、市民一人ひとりの危機管理意識の向上と現在実施している防災減災施策の周知を図り、総合的な災害対応力を高めることを目的とする。				
手段（事業内容）		三市分担金計3,600千円の予算で防災フェアを開催する。防災関連用品や車両の展示、消防訓練等の見学に加え、様々な体験型のコーナーを設けて実際に体験してもらう。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 協議会分担金1,200千円
事業費		1,200	0	
人件費		2,326	0	
総事業費		3,526	0	
うち市負担分		3,526	0	

活動指標

指標名	会議日数（日）		
指標の説明	防災フェア開催にあたり担当者会議を行った日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	0

成果指標

指標名	参加者数（人）		
指標の説明	市民及び訓練等参加者		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,500	0

参考数値
柏原市、羽曳野市、藤井寺市の三市が1,200千円ずつ分担（2年に1度開催）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防災フェアを通じて、防災関連用品の展示や消防本部による救助訓練を見学するだけでなく、AEDの使用体験や火災等の通報体験、起震車による地震体験などを実施するとともに、子どもに対してレスキュー体験や放水体験など多岐にわたる催しを開催する中で、大人から子どもまで幅広い年齢層の市民に対して、危機管理意識並びに災害対応力の向上を図ることができた。 ただし、内容や規模、開催日時等は今後も協議してより良く改善していく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		221-01-03			
事務事業名		自主防災組織育成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2713			
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策		2		防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向		1		防災体制の充実と意識の高揚		目	5	災害対策費
対象（誰を・何を）		自主防災組織							
目的（どうしたいか）		自主防災組織の地域連携や防災意識の向上を図り、市全域に自主防災組織を構築し、災害時の地域力を高める。							
手段（事業内容）		コミュニティ助成制度を利用した、救助用備蓄資機材を指定避難所となる各小学校に配備し、各種防災訓練の実施を促すとともに、指導や援助を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,703	0
人件費		2,086	1,814
総事業費		3,789	1,814
うち市負担分		2,089	1,814

28年度決算主な内訳
【事業費】 資機材一式：1,703,000円
【内容】 倉庫・ガス発電機・工具箱 バルーン投光機 チェーンソー・リヤカー 油圧ジャッキ等
【コミュニティ助成金】 1,700,000円

活動指標

指標名	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催数（回）		
指標の説明	市内の防災訓練開催数（小学校区単位）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	8

参考数値
平成27年度防災訓練開催数 ・開催数：7 ・参加者：1780

成果指標

指標名	自主防災組織の組織率（％）		
指標の説明	49,524世帯中15,455世帯加入（平成28年4月1日現在）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		31	32

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市の自主防災組織率は約30%と大阪府内でも低い状況である。それを踏まえて、各種防災訓練等の開催を通じて防災技術や防災知識の意識の向上を図り、町会等に自主防災組織の組織化を促すとともに、自主防災組織に対して資機材の配備や防災訓練の補助、補助金制度などの構築を検討する。また、市全域に自主防災組織を組織化することで、災害時における自主防災組織の役割の明確化や市民及び行政等との相互連携強化が図れる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	221-02-01	
事務事業名		防災講演会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図る。				
手段（事業内容）		過去の震災の教訓を生かし、東日本大震災において甚大な被害に見舞われた岩手県陸前高田市の戸羽市長による特別講演・元内閣府「中央防災会議首都直下地震避難対策等専門調査会」専門委員の国崎信江氏による基調講演を開催。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		2,413	298	講師謝礼等：310,000円 消耗品等：263,532円 施設利用料等：1,766,000円
人件費		6,829	1,333	
総事業費		9,242	1,631	
うち市負担分		9,242	1,631	

活動指標

指標名	開催数（回）		
指標の説明	市主催防災講演会開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	0

成果指標

指標名	参加者数（人）		
指標の説明	市主催防災講演会参加者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		665	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
過去の震災の教訓を生かし、講演会を開催したことにより、市民・地域・行政が一体となって、家庭や地域における防災・減災対策の意識が浸透され防災に対する意識が高まった。 今後は、柏原市・羽曳野市・藤井寺市・柏羽藤消防組合の4者間で組織化した、柏羽藤合同消防事業推進協議会で開催する防災講演会並びに、中学校区単位で開催する市主催の防災講演会と統合し本事業を推進する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	222-01-01	
事務事業名		災害弔慰金等支給事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	3 民生費
	施策	2	防災・減災		項	5 災害救助費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	1 災害救助費
対象（誰を・何を）		災害で被害を受けられた市民				
目的（どうしたいか）		被災者の生活再建の一助とする。				
手段（事業内容）		災害見舞金：1世帯 30,000円（全焼・全壊・流出）15,000円（半壊・半壊） 10,000円（床上浸水）死亡弔慰金：1人 30,000円（死亡） 激甚災害に指定された災害で亡くなった場合。 生計者：5,000,000円 その他：2,500,000円				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 災害見舞金 1 件@30,000円
事業費		30	20,500	
人件費		628	259	
総事業費		658	20,759	
うち市負担分		658	20,759	

活動指標

指標名	被災者数（人）		
指標の説明	地震や火災、水害等の被災者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	0

成果指標

指標名	支給件数（件）		
指標の説明	災害弔慰金の支給件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 被災者に対し、見舞金の支給及び弔慰金を支給することにより、少しでも安定した被災者生活を送れるよう、今後も継続して本事業を推進する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	222-02-01	
事務事業名		水防事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	4 水防費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		職員や水防団の警戒出動により被害の防止を図る。				
手段（事業内容）		台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難広報、土のう積みの事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		1,456	5,736	水防団出動手当：280,000円
人件費		2,104	2,629	消耗品等：152,702円
総事業費		3,560	8,365	原材料費：137,160円
うち市負担分		3,560	8,365	職員人件費：887,446円

活動指標

指標名	出動件数（件）		
指標の説明	水防団出動回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	3

成果指標

指標名	出動人数（人）		
指標の説明	水防団出動人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		80	60

参考数値
水防団・職員の出動状況
7月 水防団20名 職員24名
8月 水防団 8名 職員30名
9月 水防団40名 職員65名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができ、被害の軽減・防止ができていますので、今後も継続して本事業を行っていく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	222-03-01	
事務事業名		災害用物資備蓄事業		事務の種類	自治事務（義務的なもの）
				連絡先	内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		会計	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	款 9 消防費
	施策	2	防災・減災	項 1 消防費	
	施策の方向	2	災害対策の推進	目 5 災害対策費	
	対象（誰を・何を）	災害発生時の被災者			
目的（どうしたいか）		市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。			
手段（事業内容）		災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		7,492	9,370
人件費		3,138	3,740
総事業費		10,630	13,110
うち市負担分		10,630	13,110

28年度決算主な内訳
災害対策食糧@931千円 （アルファ化米・高齢者食等） 災害対策物資@2,749千円 （毛布・簡易トイレ等） 災害対策用備品@3,812千円 （ガス発電機・LED投光機等）

活動指標

指標名	備蓄食料・資機材購入累計額（千円）		
指標の説明	平成26年度から備蓄食料・資機材購入に係る累計額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		15,683	25,053

参考数値
重要備蓄品目 アルファ化米・高齢者食・粉ミルク・哺乳瓶・毛布・おむつ・生理用品・簡易トイレ・大人用おむつ・トイレットペーパー・マスク

成果指標

指標名	備蓄の種類（種類）		
指標の説明	備蓄の種類数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		21	23

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 災害から市民の生命・身体・財産を守るとは自治体の責務であり、災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄することにより、被災者に安定的に救援物資を支給する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		231-01-01		
事務事業名			出初式開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2713	
担当部署名			市長公室 災害対策課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		2	地域がつながり安全で心安らぐまち			款	9	消防費
	施策		3	消防・救急			項	1	消防費
	施策の方向		1	消防体制の充実			目	2	非常備消防費
対象（誰を・何を）			消防職員及び消防団員						
目的（どうしたいか）			柏原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原羽曳野藤井寺消防組合の消防使命の自覚を新たにし、広域消防力の団結を強固にするとともに、市民に対し火災予防を啓発することを目的とする。						
手段（事業内容）			柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、消防職員及び消防団員の年初めの慣例的式典として分列行進や幼年消防クラブの防火演技、一斉放水等を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 総支出額784,460円の1/4（三市及び消防）を負担
事業費		197	200	
人件費		2,529	2,536	
総事業費		2,726	2,736	
うち市負担分		2,726	2,736	

活動指標

指標名	会議日数（日）		
指標の説明	出初式開催にあたり会議を行った日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

成果指標

指標名	総参加者数（人）		
指標の説明	式出席者の総数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		986	1,000

参考数値
柏羽藤合同消防事業推進協議会負担金として三市及び消防が450千円ずつ負担しており、そのうち出初式での支出が毎年約800千円程度となる。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年初めの式典として、広域消防力の団結や警火心喚起を十分に行った。 また、対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 今後、成果向上の為に市民への周知等の内容を見直しつつ、継続して本事業を行っていく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	231-01-02		
事務事業名		消防団活動支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策		3		消防・救急	項	1 消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実	目	2 非常備消防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市消防団					
目的（どうしたいか）		非常備消防力としての充実強化を図るため。					
手段（事業内容）		団員が十分に活動できるよう物的及び人的に支援する。消防団員の安全装備等の充実強化。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		32,322	33,869	【事業費】 ・報酬費 8,986千円 ・出動手当 6,025千円 ・被服費（安全装備品含む） 3,239千円 ・各分担金等 8,754千円 【特定財源】 ・退職報償金 3,985千円 ・府補助金 250千円	
人件費		2,735	2,736		
総事業費		35,057	36,605		
うち市負担分		28,087	29,869		

活動指標

指標名	訓練参加延べ人数（人）		
指標の説明	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		381	400

成果指標

指標名	現場出動延べ人数（人）		
指標の説明	消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		504	500

参考数値			
出動手当	1回	2,500円/人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消防団員の安全装備や資機材等については充実を図っており、十分に活動できる体制を整えている。 団員数についても多少の増減はあるものの、活動に支障のない程度の人員は確保できている。 今後も非常備消防力としての充実強化を図るとともに、より良い活動が行えるよう支援する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	231-01-03	
事務事業名		消防施設等管理事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策	3	消防・救急	項	1 消防費
	施策の方向	1	消防体制の充実	目	3 消防施設費
対象（誰を・何を）		消防車庫・消火栓・防火水槽等			
目的（どうしたいか）		指定避難所の非常用電源と明かりを確保し配備する。 消防団車庫の充実及び消火活動時の水利を確保する為、消火栓等を管理する。			
手段（事業内容）		石油貯蔵施設対策等設置補助金を活用して、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を購入する。 消防車庫の電気・水道料金の支払い、消火栓の修繕工事等の負担金を支払う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 石油貯蔵施設対策等設置補助金 3,275千円 消火栓維持管理負担金 1,367千円 消火栓取替工事負担金 972千円
事業費		6,218	7,924	
人件費		2,473	2,481	
総事業費		8,691	10,405	
うち市負担分		8,691	10,405	

活動指標

指標名	修繕箇所数（箇所）		
指標の説明	消火栓を修繕した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	3

成果指標

指標名	管理数（基）		
指標の説明	消火栓を適正に管理している数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,612	1,612

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 石油貯蔵施設対策等設置補助金を使用して、指定避難所にガス発電機・投光機を5カ所の避難所に配備した。 今後は、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を随時適正に購入する。 消防団車庫については、団員が十分に活動できるように今後も適切に管理する。 消火栓は、消火活動の主な水源であり、不具合が生じた場合にはすぐに修繕等の対応をする必要があるため、今後も適正な施設管理が必要となる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		231-01-04	
事務事業名		柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	3	消防・救急		項	1	消防費
	施策の方向	1	消防体制の充実		目	1	常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原羽曳野藤井寺消防組合					
目的（どうしたいか）		常備消防力として、柏原・羽曳野・藤井寺の3市で構成する一部事務組合である「柏原羽曳野藤井寺消防組合」の機能の維持、充実強化を図り、市民の安全・安心の確保に努める。					
手段（事業内容）		均等割・世帯数割により運営費を三市で負担する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,134,079	1,212,857
人件費		1,218	1,222
総事業費		1,135,297	1,214,079
うち市負担分		1,135,297	1,214,079

28年度決算主な内訳	
組合負担金（経常経費）	1,132,242千円
組合負担金（臨時的経費）	1,837千円

活動指標

指標名	負担額（千円）		
指標の説明	消防組合に支払う負担額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1, 134, 079	1, 212, 857

成果指標

指標名	市内救急出動回数（回）		
指標の説明	羽曳野市内の救急出動回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,981	5,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 常備消防力として欠かせない消防機能の維持並びに充実強化は欠かせないものであり、市民の安全・安心を確保するため、今後も本事業を推進する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	241-01-01	
事務事業名		歳末夜警実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策	4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	防犯体制の充実・強化		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		歳末夜警を実施している自治会等				
目的（どうしたいか）		防犯活動の推進と防犯意識の向上を図る。				
手段（事業内容）		羽曳野市・羽曳野市連合区長会・羽曳野警察署・羽曳野警察署管内防犯協議会・柏羽藤消防組合・羽曳野市消防団・大阪府議会が5つの班にわかれて、歳末夜警実施自治会等に陣中見舞い及び謝礼金の贈呈を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		1,340	1,400	歳末夜警謝礼 1団体10,000円 134団体
人件費		1,681	1,684	
総事業費		3,021	3,084	
うち市負担分		3,021	3,084	

活動指標

指標名	訪問した自治会数（箇所）		
指標の説明	陣中見舞いで訪問した自治会数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		134	140

成果指標

指標名	歳末夜警実施団体（団体）		
指標の説明	歳末夜警を実施している自治会等		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		134	140

参考数値
H29当初予算 1団体10,000千円 140団体分

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯活動の推進や防犯意識の向上について、多数の自治会等が実施することによって自治会内の団結や交流が生まれ、地域の防犯力の向上が推進されるなど、妥当性や有効性は十分にありと考えられる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		242-01-01		
事務事業名		防犯協議会助成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野警察署管内防犯協議会						
目的（どうしたいか）		羽曳野市と藤井寺市の両市管内の犯罪抑止、地域の安全なまちづくり、防犯環境整備等の活動を目的とした協議会の運営を支援し、地域の防犯力の向上を推進する。						
手段（事業内容）		羽曳野市と藤井寺市で支出する負担金を人口割で行うとともに、羽曳野警察署管内防犯協議会補助金交付要綱に基づき特別助成金を支払う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		2, 826	2, 810	負担金	
人件費		1, 957	1, 962	2, 285, 480円	
総事業費		4, 783	4, 772	特別助成金（事業補助金）	
うち市負担分		4, 783	4, 772	540, 000円	

活動指標

指標名	市内防犯教室・街頭広報活動回数（回）		
指標の説明	羽曳野市内の防犯教室や街頭での広報活動回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		71	75

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数（件）		
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1, 207	1, 000

参考数値
負担金内訳 市内人口×20円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
犯罪抑止や安全なまちづくりに寄与する防犯教室等を市内の各小中学校や幼稚園、地域の集会所などで開催するとともに、街頭でひったくり防止カバーを配布するなどの広報活動を実施する事により、一定の成果は上がっているが、他方で還付金詐欺やネットでの架空請求詐欺などの特殊詐欺が増加しており、今後は、それらに対する広報活動等を重点的におこなっていく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	242-02-01	
事務事業名		防犯灯設置支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策	4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		防犯灯を設置及び管理する自治会等				
目的（どうしたいか）		暗がりの少ない、明るい安全なまちづくりの推進を図る。				
手段（事業内容）		自治会等が防犯灯を新設する際に、既設の支柱等に設置する場合は1灯につき8,000円、新たに支柱を設ける場合は1灯につき10,000円を予算の範囲内で早期申請順に支給。管理している防犯灯の維持管理のための費用等に対して、1灯につき2,500円を支給。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		24,812	24,850	設置補助金 594,000円 維持管理補助金 24,217,500円
人件費		2,218	2,218	
総事業費		27,030	27,068	
うち市負担分		27,030	27,068	

活動指標

指標名	補助金交付団体数（団体）		
指標の説明	設置費及び維持管理費の補助金を交付した団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		232	232

成果指標

指標名	維持管理補助金交付灯数（灯）		
指標の説明	維持管理費として補助金を交付した灯数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9,687	9,762

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防犯灯の設置補助金申請数をもて、明るい安全なまちづくりの推進としての成果は十分上がっているが、防犯灯のLED化が進む中、設置費補助金交付の基準や対象範囲、維持管理費補助金の額について見直しの余地があり、要綱改正もふまえて今後検討・改善していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード	242-02-02	
事務事業名		防犯カメラ設置促進事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2 総務費
	施策		4	防犯		項	1 総務管理費
	施策の方向		2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14 防犯対策費
対象（誰を・何を）		防犯カメラを設置しようとする自治会等					
目的（どうしたいか）		街頭犯罪等の抑止を図る。					
手段（事業内容）		自治会等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を負担することにより、市内における防犯カメラの設置を促進する。設置に要した費用の3分の2を補助するもの。（上限200,000円／1台で1団体あたり3台を限度とする）					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】 補助金 5,397千円 （内 下記助成金） 【特定財源】 市町村振興協会助成金 2,500千円
事業費		5,397	5,500	
人件費		2,735	2,736	
総事業費		8,132	8,236	
うち市負担分		5,632	5,736	

活動指標

指標名	防犯カメラ設置台数（台）		
指標の説明	補助金を交付したカメラの設置台数（累計）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		54	81

成果指標

指標名	市内刑法犯認知件数（件）		
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,207	1,000

参考数値
H28. 29年度 市町村振興協会から2,500千円の助成金あり

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 防犯カメラは街頭犯罪抑止や交通事故防止等に効果があり、その費用の一部を負担する事により、自治会等での防犯カメラの設置を十分に促進することができている。補助金額についても妥当であると考えられることから、今後も更なる設置促進のため事業を推進する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		242-02-03			
事務事業名		防犯設備管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2713			
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策		4		防犯		項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費
対象（誰を・何を）		市で管理する防犯灯及び防犯カメラ							
目的（どうしたいか）		街頭犯罪抑止や暗がりの少ない安全なまちづくりの推進。							
手段（事業内容）		市で設置した防犯灯及び防犯カメラの適切な維持管理のため、電気料金や電柱使用料の支払い並びに修繕等を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		2,063	806	
人件費		2,086	2,091	
総事業費		4,149	2,897	
うち市負担分		4,149	2,877	市管理防犯灯LED化 918,000円
				防犯カメラ購入（2台分） 561,600円

活動指標

指標名	防犯灯・防犯カメラ設置数（台）		
指標の説明	市が設置している防犯灯及び防犯カメラの数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		173	173

成果指標

指標名	防犯カメラ映像提供数（件）		
指標の説明	警察からの照会により提供した数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		82	82

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市で管理している防犯灯をすべてLED化したことにより、更に暗がりの少ない安全なまちづくりについての成果が上がっており、防犯カメラについても、警察等が捜査する際に重要な役割を果たす防犯カメラの映像の提供を毎年一定数行っており、犯罪抑止や早期解決につながっている。 ただし、防犯カメラを設置してから一定の年数が経過していることと、映像提供時にカメラ及び録画装置等の不具合により提供が出来ないなどの事案が定期的に発生していることから、一斉点検等も踏まえた上で、今後の対応等について検討していく。					